

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 桂井徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 桂井徹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,552,776	3,354,280	618,768	875,397	4,223,896
経常利益又は経常損失 () (千円)	118,272	243,319	27,845	23,295	405,807
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	73,629	117,647	28,298	16,135	356,217
純資産額 (千円)			1,970,492	2,339,756	2,249,332
総資産額 (千円)			6,533,929	6,723,155	7,078,706
1株当たり純資産額 (円)			120.56	143.15	137.62
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失() (円)	4.50	7.20	1.73	0.99	21.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			30.2	34.8	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	595,132	269,221			814,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,528	60,376			199,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,570	658,637			559,386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			823,300	770,982	1,100,093
従業員数 (名)			165	164	162

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期第3四半期連結累計期間、第65期第3四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期
(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期第3四半期連結会計
期間及び第65期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり
四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	164 (35)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	135 (30)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に生産実績を記載しております。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	522,097	189.2
メジャリングシステム	241,107	142.1
テスト&ソリューションサービス	180,414	108.6
合計	943,619	154.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に受注状況を記載しております。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	1,121,702	124.7	1,436,870	110.7
メジャリングシステム	309,510	114.4	326,141	193.8
テスト&ソリューションサービス	180,616	111.5	70,122	113.8
合計	1,611,830	121.0	1,833,134	120.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	462,445	156.6
メジャリングシステム	240,974	135.9
テスト&ソリューションサービス	171,977	117.7
合計	875,397	141.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の我が国の経済状況は、緩やかな回復基調にあった景気が、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により、企業の設備投資が抑制され、また個人消費も冷え込んだ結果悪化しました。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度までの緊縮政策から反転して成長のための諸施策を積極化させており、海外の各提携先との協力体制を強化させ提携製品の相互拡販に注力すると共に、既存製品の分野においても無線型ポータブル振動計をリリースする等、新たな展開を推進いたしました。業績面につきましては、震災の影響はあったものの、主要取引先である自動車関連業界を中心に受注は回復基調にあり、全ての品目において前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は875百万円となり、前年同四半期と比べ256百万円の増収(対前年同四半期比41.5%増)となりました。利益面では、前連結会計年度に縮小していた人材、設備、研究開発といった事業投資を再開した影響があり、経常損失が23百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円の増益(前年同四半期は経常損失27百万円)となりました。また、税効果会計による法人税等調整額の影響等により、四半期純損失は16百万円となり前年同四半期と比べ12百万円の増益(前年同四半期は四半期純損失28百万円)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、市場の拡大が期待される中国や東南アジアへ人員を派遣し、販売支援やマーケティングの強化を行いました。業績面では、震災の影響はあったものの、主要取引先である自動車関連業界を中心に受注が回復し、前連結会計年度にリリースした「エコシェーカー」(省エネ型振動シミュレーションシステム)が好調であり、振動だけではなく温湿度といった他の環境因子と同時に試験が可能なオールウェザーシミュレーションシステムの売上も増加いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は462百万円となり前年同四半期と比べ167百万円の増収(対前年同四半期比56.6%増)となりました。

メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、震災により停機していた火力発電所の復旧に向け、振動監視計等を優先対応してまいりました。また前連結会計年度に業務提携契約を締結したG E エナジー製品の拡販も順調に進みました。業績面では、電力業界からの振動観測装置の受注が増加したことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は240百万円となり前年同四半期と比べ63百万円の増収(対前年同四半期比35.9%増)となりました。

テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボでは、大型の試験装置を中心に受託試験が増加し、同じく鉄道車両用機器向けの試験装置も堅調でした。また、東京テストラボや名古屋テストラボにおいても電気自動車関連の試験受託が増加したことにより、前年同四半期を上回ると同時に、第3四半期連結累計期間における過去最高の売上高という結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は171百万円となり前年同四半期と比べ25百万円の増収(対前年同四半期比17.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ355百万円減少し、6,723百万円となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ54百万円減少し、3,808百万円となりました。この主な要因は、仕掛品の増加214百万円及び原材料の増加52百万円があったものの、現金及び預金の減少223百万円及び受取手形及び売掛金の減少145百万円があったことによるものであります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ301百万円減少し、2,914百万円となりました。この主な要因は旧名古屋営業所及び東京営業所の売却等による有形固定資産の減少290百万円があったことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ445百万円減少し、4,383百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ377百万円減少し、3,149百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加109百万円及び未払法人税等の増加39百万円があったものの、短期借入金の減少391百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少73百万円及び1年内償還予定の社債の減少50百万円があったことによるものであります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ68百万円減少し、1,233百万円となりました。この主な要因は繰延税金負債の増加22百万円及び資産除去債務の増加30百万円があったものの、長期借入金の減少110百万円があったことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ90百万円増加し、2,339百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加84百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.0ポイント増加し34.8%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の137円62銭に対し、143円15銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて329百万円減少し、770百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期と比べ158百万円増加し254百万円となりました。これは減価償却費50百万円及び売上債権の減少額400百万円等の増加要因が、税金等調整前四半期純損失22百万円、たな卸資産の増加額173百万円及び法人税の支払額38百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動で使用した資金は5百万円(前年同四半期は66百万円の取得)となりました。これは有形固定資産の取得による支出2百万円等による減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動で使用した資金は前年同四半期と比べ255百万円減少し346百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額75百万円及び長期借入金の返済による支出371百万円等による減少要因が、長期借入による収入100百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		16,957,016		464,817		557,563

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	
単元未満株式	普通株式 23,016		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		16,323	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,000		611,000	3.60
計		611,000		611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式953株を含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	117	119	128	187	162	161	135	134	134
最低(円)	103	111	116	124	143	90	115	118	122

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場の統合にともない、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,407	1,177,435
受取手形及び売掛金	1,656,222	1,802,081
有価証券	4,604	-
製品	38,217	16,857
仕掛品	733,159	519,075
原材料	261,245	209,118
繰延税金資産	122,267	99,330
その他	39,549	40,372
貸倒引当金	1,100	1,200
流動資産合計	3,808,573	3,863,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 995,751	1 1,054,590
土地	1,526,802	1,710,046
その他(純額)	1 152,688	1 200,642
有形固定資産合計	2,675,241	2,965,279
無形固定資産	35,091	50,542
投資その他の資産	204,249	199,812
固定資産合計	2,914,582	3,215,635
資産合計	6,723,155	7,078,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951,290	841,843
短期借入金	1,162,866	1,554,300
1年内返済予定の長期借入金	595,072	668,384
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払金	87,997	114,893
未払費用	210,800	174,797
未払法人税等	64,864	25,090
製品保証引当金	53,000	47,000
その他	23,759	50,949
流動負債合計	3,149,650	3,527,258
固定負債		
長期借入金	918,317	1,028,617
繰延税金負債	30,550	8,352
長期未払金	240,162	250,645
資産除去債務	30,219	-
その他	14,500	14,500
固定負債合計	1,233,748	1,302,114
負債合計	4,383,398	4,829,373

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,423,408	1,338,450
自己株式	109,327	109,327
株主資本合計	2,336,460	2,251,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,295	2,170
評価・換算差額等合計	3,295	2,170
純資産合計	2,339,756	2,249,332
負債純資産合計	6,723,155	7,078,706

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,552,776	3,354,280
売上原価	1,717,744	2,238,540
売上総利益	835,031	1,115,740
販売費及び一般管理費	1 710,807	1 855,033
営業利益	124,224	260,706
営業外収益		
受取利息	1,543	1,157
受取配当金	501	639
受取賃貸料	925	925
有価証券売却益	746	-
有価証券評価益	239	236
セミナー収入	7,936	5,783
助成金収入	14,778	3,277
雑収入	11,855	8,516
営業外収益合計	38,528	20,535
営業外費用		
支払利息	31,543	22,605
賃貸収入原価	558	477
雑損失	12,377	14,840
営業外費用合計	44,480	37,923
経常利益	118,272	243,319
特別利益		
貸倒引当金戻入額	223	100
固定資産売却益	-	222
保険解約返戻金	5,206	-
特別利益合計	5,430	322
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,370
投資有価証券評価損	3,061	5,173
固定資産売却損	-	4,630
固定資産除却損	55	151
減損損失	17,294	-
早期割増退職金	25,966	-
前期損益修正損	-	2,631
特別損失合計	46,377	24,958
税金等調整前四半期純利益	77,324	218,683
法人税、住民税及び事業税	4,453	75,074
過年度法人税等	163	27,432
法人税等調整額	921	1,471
法人税等合計	3,694	101,035
四半期純利益	73,629	117,647

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	618,768	875,397
売上原価	416,487	595,016
売上総利益	202,280	280,381
販売費及び一般管理費	1 226,241	1 297,126
営業損失()	23,961	16,745
営業外収益		
受取利息	364	200
受取配当金	295	360
有価証券売却益	746	-
受取賃貸料	308	308
セミナー収入	3,057	2,291
助成金収入	2,767	583
雑収入	5,188	3,190
営業外収益合計	12,728	6,934
営業外費用		
支払利息	9,573	6,118
有価証券評価損	1,771	507
賃貸収入原価	186	159
雑損失	5,080	6,699
営業外費用合計	16,612	13,483
経常損失()	27,845	23,295
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	300
特別利益合計	100	300
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	65	-
特別損失合計	65	-
税金等調整前四半期純損失()	27,810	22,995
法人税、住民税及び事業税	545	6,431
過年度法人税等	163	27,432
法人税等調整額	220	40,724
法人税等合計	488	6,859
四半期純損失()	28,298	16,135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,324	218,683
減価償却費	187,725	151,498
のれん償却額	1,817	2,725
減損損失	17,294	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	414	100
製品保証引当金の増減額（は減少）	4,000	6,000
受取利息及び受取配当金	2,045	1,796
受取賃貸料	925	925
支払利息	31,543	22,605
為替差損益（は益）	31	71
固定資産売却損益（は益）	-	4,408
固定資産除却損	55	151
有価証券売却損益（は益）	746	-
有価証券評価損益（は益）	239	236
投資有価証券評価損益（は益）	3,061	5,173
前期損益修正損益（は益）	-	2,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,370
売上債権の増減額（は増加）	294,432	145,859
たな卸資産の増減額（は増加）	130,035	287,570
仕入債務の増減額（は減少）	80,394	100,131
保険返戻金	5,206	-
その他	6,015	33,250
小計	556,019	348,431
利息及び配当金の受取額	1,739	1,575
利息の支払額	31,564	21,733
法人税等の支払額	2,734	59,614
法人税等の還付額	71,673	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,132	269,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	20,910	-
投資有価証券の取得による支出	1,129	1,152
有形固定資産の取得による支出	21,288	13,374
有形固定資産の売却による収入	-	189,707
無形固定資産の取得による支出	775	1,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,588	-
保険積立金の解約による収入	12,330	-
定期預金の預入による支出	6,178	106,082
定期預金の払戻による収入	100,000	-
その他	2,752	7,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,528	60,376

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	301,552	391,434
長期借入れによる収入	300,000	950,000
長期借入金の返済による支出	445,472	1,133,612
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	155	-
配当金の支払額	16,378	32,578
その他	1,012	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,570	658,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	71
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	178,122	329,110
現金及び現金同等物の期首残高	645,178	1,100,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	823,300 ₁	770,982 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益1,030千円、経常利益1,136千円及び税金等調整前四半期純利益13,506千円が、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,843千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 (有形固定資産の減価償却累計額) 1,641,033千円	1 (有形固定資産の減価償却累計額) 1,555,308千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 13,044千円	広告宣伝費 23,232千円
販売手数料 36,862千円	販売手数料 29,649千円
製品保証引当金繰入額 40,000千円	製品保証引当金繰入額 53,000千円
役員報酬 52,345千円	役員報酬 70,006千円
給与手当 163,922千円	給与手当 186,755千円
賞与 27,946千円	賞与 46,098千円
旅費交通費 50,849千円	旅費交通費 57,938千円
租税公課 42,115千円	租税公課 44,548千円
研究開発費 104,183千円	研究開発費 133,991千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 5,251千円	広告宣伝費 10,397千円
販売手数料 11,795千円	販売手数料 6,804千円
役員報酬 19,438千円	製品保証引当金繰入額 15,827千円
給与手当 60,918千円	役員報酬 23,473千円
賞与 518千円	給与手当 63,025千円
旅費交通費 18,822千円	賞与 15,941千円
租税公課 13,733千円	旅費交通費 19,836千円
研究開発費 34,433千円	租税公課 15,080千円
	研究開発費 58,134千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,012,636千円	現金及び預金 954,407千円
預入期間が3か月超の定期預金 189,336千円	預入期間が3か月超の定期預金 183,424千円
現金及び現金同等物 823,300千円	現金及び現金同等物 770,982千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	611,953

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,690	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	145,251	13,260	340	158,851
連結売上高(千円)				618,768
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.5	2.1	0.1	25.7

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : 韓国、中国、タイ
 ヨーロッパ : ロシア
 その他の地域 : サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	399,911	53,180	11,072	464,164
連結売上高(千円)				2,552,776
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	2.1	0.4	18.2

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : 韓国、中国、台湾
 ヨーロッパ : ロシア
 その他の地域 : アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、企業集団の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	143円15銭	1株当たり純資産額	137円62銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円50銭	1株当たり四半期純利益金額	7円20銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	73,629	117,647
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,629	117,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,410	16,345,063

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1円73銭	1株当たり四半期純損失金額()	0円99銭

- (注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千 円)	28,298	16,135
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	28,298	16,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,063	16,345,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 4 日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 4 日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。